

平成 23年度 外郭団体評価シート

No.1

1 団体の概要

平成25年(2013年)1月31日

団体名	宝塚市土地開発公社											
設立年月日	昭和48年 4月 6日				代表者名				理事長 秋 山 守			
所在地	宝塚市東洋町1番1号						電話番号		0797-77-2100			
ホームページアドレス	http://www.city.takarazuka.hyogo.jp/sub_file/01020104000000-3a.html											
資本金・基本金	5,000千円			市出資・出捐金、%			5,000千円			100%		
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	総務部 行政管理室 管財課						電話番号		0797-71-1141			
設立目的	公共用地、公用地等の取得、造成、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的とする。											
主な事業	①道路、公園その他の公共施設または公用施設の用に供する土地、公営企業の用に供する土地、地域の自然環境を保全することが特に必要な土地、史跡、名勝または天然記念物の保護または管理のために必要な土地、航空機騒音の障害を防止し、または軽減するために特に必要な土地の取得、造成その他の管理及び処分 ②住宅用地の造成事業並びに地域開発のためにする工業用地、及び流通業務団地の造成事業 ③国、地方公共団体その他公共的団体の委託に基づく土地の取得の斡旋、調査測量その他これらに類する業務											
指 定 設 管理												
役員(理事・監事等)、職員人数	平成21年度				平成22年度				平成23年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	0	/		0	0	/		0	0	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	12	0	12	0	12	0	11	0	10	0	10
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		0	1	/		0	1	/		0	0
臨時職員・その他 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
合 計	0	12	0	13	0	12	0	12	0	10	0	10
常勤役員の平均報酬・賞与	千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額			
	千円				歳				千円			
備 考	役員・職員ともに、宝塚市職員が兼務している。											

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成21年度(決算)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)
財 産	資産合計	8,635,836	6,002,346	5,422,012
	流動資産	8,633,396	6,000,516	5,420,792
	固定資産	2,440	1,830	1,220
	負債合計	8,038,668	5,362,673	4,794,060
	流動負債	8,030,814	5,354,863	4,786,286
	固定負債	7,854	7,810	7,774
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	7,854	7,810	7,774
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	597,168	639,674	627,953
基本財産【資本金】	5,000	5,000	5,000	
剰余金・積立金など	592,168	634,674	622,953	
収 支	事業活動収入【経常収益】	1,503,954	1,014,246	658,852
	事業収入【売上高】	1,426,968	960,115	616,918
	うち、自主事業収入	1,426,968	960,115	616,918
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	76,986	54,131	41,934
	うち、市からの収入	76,917	54,074	41,889
	市補助金	76,917	54,074	41,889
	市委託料・指定管理料	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	0	0	0
	経常利益	54,591	42,449	△ 11,766
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	1,503,954	1,014,246	658,852
	事業活動支出【経常経費】	1,372,377	917,666	628,684
	うち、人件費	0	0	0
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	支払利息・その他【営業外費用】	76,917	54,074	41,889
投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0	
(企業会計)【法人税等】	0	0	0	
総支出	1,449,294	971,740	670,573	
当期収支差額【当期純利益】	54,660	42,506	△ 11,721	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	537,508	592,168	634,674	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	592,168	634,674	622,953	

3 活動指標

			平成21年度	平成22年度	平成23年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	5.1%	5.3%	6.4%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	6.9%	10.7%	11.6%
	流動比率	流動資産 流動負債	107.5%	112.1%	113.3%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	0.4%	0.3%	0.2%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	3.8%	4.4%	-1.9%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	0.6%	0.7%	-0.2%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

<p>平成24年1月に行われた市監査委員による監査の結果、「設立目的に沿って運営され、貸付金、利子補給金ともに目的に沿い、出納その他の事務についても、概ね適正に執行されていました。」と報告されています。</p>

5 団体による自己評価

<p>自立性</p>	<p>宝塚市土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、宝塚市に代わって土地等の先行取得及び造成その他の管理を行い、もって地域の秩序ある整備と公共福祉の増進を図ることを目的として宝塚市が設立した特別法人です。 協定に基づき、宝塚市から取得依頼のあった土地を先行取得することが主な事業ですから、自立性、安定性については、宝塚市と表裏一体ですが、取得土地が宝塚市により買い戻されるまでの期間、利活用可能な土地については、積極的に賃貸をし、附帯等事業収益を上げる努力をしています。</p>
<p>安定性</p>	<p>平成23年度決算においては、11,721千円の当期純損失があり、準備金は622,953千円となりました。 市の事業が中止となり、買い戻されなくなった土地を民間に時価処分したことから、簿価と時価の差額が損失となったものですが、公社経営への影響は少なく、安定した状況と言えます。</p>
<p>収益性</p>	<p>宝塚市との協定により、土地の買い戻しに際しては、取得に要した費用に借入金利息を加えた額の2.5%を事務費として収入しています。 その他、附帯等事業としては土地賃貸収入があり、平成23年度は22,055千円の収入がありました。</p>
<p>総合評価</p>	<p>宝塚市土地開発公社経営健全化計画に基づいて、宝塚市との連携を密にしながら、長期保有土地の削減を図り、保有土地の賃貸等による有効活用に努めています。</p>

6 所管課による評価

<p>自立性</p>	<p>公有地の拡大の推進に関する法律及び協定に基づき、宝塚市に代わって土地等の先行取得及び造成その他の管理を行うことが主な事業であるため、自立性、安定性については、宝塚市と表裏一体だと言えます。宝塚市土地開発公社経営健全化計画により、事業用地を宝塚市が計画的に買い戻すまでの期間、利活用が可能な土地については、積極的に賃貸をし、附帯等事業収益を上げています。</p>
<p>安定性</p>	<p>平成23年度決算においては、11,721千円の当期純損失があり、準備金は622,953千円となりました。 市の事業が中止となり、買い戻されなくなった土地を民間に時価処分したことから、簿価と時価の差額が損失となったものですが、公社経営への影響は少なく、安定した状況と言えます。</p>
<p>収益性</p>	<p>協定により、取得に要した費用に借入金利息を加えた額の2.5%を事務費として加算した価格で宝塚市が買い戻すこととしています。この事務費収入と土地賃貸収入が公社の事業総利益です。 平成23年度決算額は、事務費収入が13,680千円、土地賃貸収入が22,055千円ありました。</p>
<p>総合評価</p>	<p>宝塚市土地開発公社経営健全化計画に基づき、宝塚市が事業用地を計画的に買い戻していくことで、公社の長期保有土地の削減を図り、また、公社も保有土地の賃貸等による有効活用の努力をしていくことで、引き続き公社の経営状況を健全化し、安定させていくことが必要です。</p>

平成 23年度 外郭団体評価シート

No.2

1 団体の概要

平成25年(2013年)1月31日

団体名	財団法人宝塚市都市整備公社											
設立年月日	昭和45年6月1日				代表者名		秋山 守					
所在地	宝塚市東洋町1番1号						電話番号		77-2146			
ホームページアドレス	http://www.city.takarazuka.hyogo.jp											
資本金・基本金	1,000千円				市出資・出捐金、%		1,500千円		100%			
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	環境部 生活環境課						電話番号		内線2605			
設立目的	宝塚市域内の地域的特性に適應する土地の合理的利用と開発を図るため、都市の整備、再開発のための事業を推進することにより、都市機能の維持増進と都市環境の整備改善につとめ、住民の福祉向上に寄与する。											
主な事業	公園墓地の建設、貸出し及び管理運営											
指 施 定 設 管 理												
役員(理事・監事等)、職員人数	平成21年度				平成22年度				平成23年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	0	/		0	0	/		0	0	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	12	6	0	0	12	5	0	0	9	6	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	5	0	0	0	5	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
臨時職員・その他 (職員)	/		4	0	/		5	0	/		5	0
合 計	0	12	10	0	0	12	10	0	0	9	11	0
常勤役員 — 千円	正規職員 — 歳				正規職員 — 千円							
備 考												

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成21年度(決算)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)
財 産	資産合計	3,043,274	2,956,143	2,852,831
	流動資産	158,895	111,467	48,037
	固定資産	2,884,379	2,844,676	2,804,794
	負債合計	2,432,091	2,313,438	2,202,438
	流動負債	5,055	1,975	6,548
	固定負債	2,427,036	2,311,463	2,195,890
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	2,427,036	2,311,463	2,195,890
	うち市の債務保証残高	2,427,036	2,311,463	2,195,890
	うち市の貸付金	0	0	
	正味財産合計【純資産合計】	611,183	642,705	650,393
基本財産【資本金】	1,000	1,000	1,000	
剰余金・積立金など	610,183	641,705	649,393	
収 支	事業活動収入【経常収益】	197,272	134,726	115,307
	事業収入【売上高】	194,630	134,510	115,152
	うち、自主事業収入	194,630	134,510	115,152
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	0	0	0
	うち、市からの収入	0	0	0
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	2,642	216	155
	経常利益	126,738	31,521	7,689
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	197,272	134,726	115,307
	事業活動支出【経常経費】	27,026	61,749	63,828
	うち、人件費	11,450	8,665	9,379
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	支払利息・その他【営業外費用】	43,508	41,456	43,790
	投資・財務活動支出【特別損失】	1,964	0	0
(企業会計)【法人税等】	0	0	0	
総支出	72,498	103,205	107,618	
当期収支差額【当期純利益】	△ 29,090	△ 42,385	△ 66,039	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	167,222	138,132	95,747	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	138,132	95,747	29,708	

3 活動指標

			平成21年度	平成22年度	平成23年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	60.0%	50.0%	54.5%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	20.1%	21.7%	22.8%
	流動比率	流動資産 流動負債	3143.3%	5643.9%	733.6%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	471.9%	442.6%	431.2%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	65.1%	23.4%	6.7%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	4.2%	1.1%	0.3%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

平成19年度に実施、20～23年度は、未実施

5 団体による自己評価

自立性	現在は、「宝塚すみれ墓苑」の管理運営事業のみを行っているため、自立性は非常に高い。しかし、職員については、市の職員が派遣されているため、人材面での自立性を高めることが今後の課題である。
安定性	長期継続的墓地経営のため、銀行借入による資金で多額の初期投資を行って固定資産を取得し、年次的に使用料収入を得て、元利償還に充てている。そのため、固定資産に比して正味財産は少なく、1年以内の元利償還に当てるため流動比率が高い。墓地貸出及び資金計画が長期(23年間)であり、社会情勢や景気変動に左右される一方で、収支計画に余裕が少なく、安定性を欠いている。
収益性	上記経営特性から、売上高経常利益率は高く、総資本経常利益率は低くなる。20年度、21年度の収益は、資金計画目標を充足したが、22年度以降は、大幅な貸出し面積減となり、資金計画目標に到達していない。
総合評価	長期継続的墓地経営のため、銀行借入による資金で多額の初期投資を行って固定資産を取得し、年次的に使用料収入を得て、元利償還に充てている。その基礎としている長期的(23年間)の墓地貸出及び資金計画について、実績との乖離が大きくなってきている。これは、長引く経済不況や雇用不安、家族形態と生活様式の多様化と墓地に対する考え方の変化などに起因する墓地需要の急速な変化によるものと思われるが、現況を踏まえた安定的な計画の見直しが必要である。

6 所管課による評価

自立性	現在は、「宝塚すみれ墓苑」の管理運営事業のみを行っているため、自立性は非常に高い。しかし、職員については、市の職員が派遣されているため、人材面での自立性を高めることが今後の課題である。
安定性	長期継続的墓地経営のため、銀行借入による資金で多額の初期投資を行って固定資産を取得し、年次的に使用料収入を得て、元利償還に充てている。そのため、固定資産に比して正味財産は少なく、1年以内の元利償還に当てるため流動比率が高い。墓地貸出及び資金計画が長期(23年間)であり、社会情勢や景気変動に左右される一方で、収支計画に余裕が少なく、安定性を欠いている。
収益性	上記経営特性から、売上高経常利益率は高く、総資本経常利益率は低くなる。20年度、21年度の収益は、資金計画目標を充足したが、22年度以降は、大幅な貸出し面積減となり、資金計画目標に到達していない。
総合評価	長期継続的墓地経営のため、銀行借入による資金で多額の初期投資を行って固定資産を取得し、年次的に使用料収入を得て、元利償還に充てている。その基礎としている長期的(23年間)な墓地貸出及び資金計画について、実績との乖離が大きくなってきている。これは、長引く経済不況や雇用不安、家族形態と生活様式の多様化と墓地に対する考え方の変化などに起因する墓地需要の急速な変化によるものと思われるが、現況を踏まえた安定的な計画の見直しが必要である。また、公社への支援策を早急に考える必要がある。

平成 23年度 外郭団体評価シート

No.3

1 団体の概要

平成25年(2013年)1月31日

団体名	財団法人宝塚市保健福祉サービス公社											
設立年月日	平成7年3月9日				代表者名				井上 芳子			
所在地	宝塚市小浜4丁目5番6号						電話番号		0797-86-9194			
ホームページアドレス	http://www.takarazuka-fukushi.or.jp/											
資本金・基本金	200,000千円				市出資・出捐金、%				300,000千円		100%	
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	健康福祉部 いきがい福祉課						電話番号		0797-77-2067			
設立目的	この法人は、高齢者、障害者、勤労者等(以下「高齢者等」という。)に対する保健福祉サービスに関する調査研究、相談、情報提供等を行うとともに、宝塚市、宝塚市社会福祉協議会との連携を図りつつ、市民の参加と協力を得て、高齢者等に対して総合的な保健福祉サービス及び育児支援サービスを提供することにより、宝塚市における心豊かな福祉コミュニティの形成に寄与することを目的とする。											
主な事業	1.介護保険事業(介護老人保健施設事業・短期入所療養介護事業・通所リハビリテーション事業・訪問看護・通所介護事業・訪問入浴事業・訪問介護事業・居宅介護支援事業) 2.受託事業(ファミリーサポートセンター事業・介護ファミリーサポートセンター事業・地域包括支援センター事業・シルバーハウジング等生活援助員派遣事業・介護保険訪問調査事業・通所型介護予防事業・言語訓練事業) 3.ホームヘルパー2級養成研修事業											
指定施設管理												
役員(理事・監事等)、職員人数	平成21年度				平成22年度				平成23年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	20			0	18			0	18		
正規職員 (役員/職員)	1	0	83	115	1	0	86	113	1	0	85	118
市職員 (役員/派遣職員)	1	2	0	0	1	3	0	0	1	3	0	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0				
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)			3	0			3	0			6	0
臨時職員・その他 (職員)			0	0			0	0			0	0
合計	2	22	86	115	2	21	89	113	2	21	91	118
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
— 千円	43歳				4,944千円							
備考	正規役員1名については、医療関係職として兼務従事しており、役員報酬・賞与の支給はありません。											

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成21年度(決算)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)
財 産	資産合計	559,749	589,743	613,833
	流動資産	167,053	167,438	171,605
	固定資産	392,696	422,305	442,228
	負債合計	219,941	245,666	269,221
	流動負債	67,053	67,438	71,604
	固定負債	152,888	178,228	197,617
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	339,808	339,808	344,610
基本財産【資本金】	200,000	200,000	200,000	
剰余金・積立金など	139,808	144,077	144,610	
収 支	事業活動収入【経常収益】	1,000,931	1,020,435	1,023,969
	事業収入【売上高】	875,662	879,774	878,469
	うち、自主事業収入	875,662	879,774	878,469
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	64	164	262
	補助金など	118,744	134,490	139,278
	うち、市からの収入	118,744	134,490	139,278
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	118,744	134,490	139,278
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	6,461	6,007	5,960
	経常利益	51,234	37,115	28,656
	投資・財務活動収入【特別利益】	26,932	11,608	9,650
	総収入	1,027,863	1,032,043	1,033,619
	事業活動支出【経常経費】	949,697	983,320	995,313
	うち、人件費	729,654	762,301	774,704
	うち、市委託事業の再委託費	8,450	10,210	11,434
支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0	
投資・財務活動支出【特別損失】	78,166	48,723	38,306	
(企業会計)【法人税等】	0	0	0	
総支出	1,027,863	1,032,043	1,033,619	
当期収支差額【当期純利益】	0	0	0	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	0	0	0	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	0	0	0	

3 活動指標

			平成21年度	平成22年度	平成23年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	11.9%	13.2%	13.6%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	7.1%	7.6%	8.2%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	1.1%	1.1%	1.1%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	60.7%	57.6%	56.1%
	流動比率	流動資産 流動負債	249.1%	248.3%	239.7%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	115.6%	124.3%	128.3%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	5.9%	4.2%	3.3%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	9.2%	6.3%	4.7%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

本監査 平成24年2月17日付宝監第75号の2「出資団体等監査結果」において、公社は、設立目的に沿って運営され、出資金に係る出納その他の事務についてもおおむね適正に執行されていると認められました。

5 団体による自己評価

自立性	平成23年度における公社の主な事業は介護保険事業であり、市からの補助金はなく、また市OB・市派遣職員の割合も低く、自立性は高い。
安定性	平成23年度については、前年同様自己資本比率、流動比率も優良基準を超えており安定性は高い。また固定比率も低く安定した資産運営を行っている。
収益性	平成23年度は前年に比べ人件費が増えたため、収益を圧迫し、売上高経常利益及び総資本経常利益率が低下した。収益性の向上を目指し、経営改善に向けた取り組みを行う。
総合評価	平成18・21年度に策定したジャンピングプラン(経営計画)に基づき、公益性を見据え、安定性を重視し、収益性を高める経営改革に取り組んだ結果、財務基盤は安定的なものになりつつある。しかし、これは市からの土地・建物の無償貸与により黒字経営が実現したものであり、建物の維持管理費、減価償却費、租税公課、固定資産税の免除等を考慮すると赤字経営となる。今後とも自主自立に向けた経営改革に取り組む。

6 所管課による評価

自立性	経常収益の大半を公社の自主事業収入で占めており、市からの補助金はなく、市からの派遣職員(OB職員含む)の割合も低いことから、自立性は高い。
安定性	自己資本比率、流動比率とも高く、全体的に安定性は高いものの、自己資本比率、流動比率が低下し、固定比率が上昇するという若干の懸念がある。
収益性	売上高経常利益率、総資本経常利益率とも前年度より低下しているため、さらなる収益性の向上に取り組む必要がある。
総合評価	平成18年度、21年度に策定した中短期経営計画に基づき、昇給停止による人件費の圧縮など、経営改革の取り組みが行われた結果、安定した経営となっていることは評価できる。今後も経営改善に継続的に取り組み、自主自立に向けてさらなる経営努力が必要である。

平成23年度 外郭団体評価シート

No.4

1 団体の概要

平成25年(2013年)1月31日

団体名	公益財団法人宝塚市文化財団											
設立年月日	平成6年4月1日				代表者名		理事長 田辺 真人					
所在地	宝塚市栄町2丁目1番1号						電話番号		0797-85-8844			
ホームページアドレス	http://takarazuka-c.jp/											
資本金・基本金	401,491千円			市出資・出捐金、%		401,491千円			100%			
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	産業文化部国際文化課						電話番号		0797-77-2009			
設立目的	地域住民の自主的な参加を得て、地域の文化活動の振興に資する事業を行うとともに、地域住民にすぐれた芸術文化を提供し、もって地域の文化の創造に寄与することを目的とする。											
主な事業	(1)芸術文化鑑賞事業の開催 (2)地域の文化活動の育成及び援助 (3)地域の文化に関する情報の収集及び提供 (4)市の芸術文化事業及び市立文化施設の管理運営の受託 (5)その他目的を達成するために必要な事業											
指定施設管理	(1)宝塚市立文化施設ベガ・ホール (2)宝塚市立文化施設ソリオホール (3)宝塚市立宝塚文化創造館(平成23年度～)											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成21年度				平成22年度				平成23年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	10	/		0	9	/		0	9	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	8	0	0	0	8	0	0	0	9	0
市職員 (役員/派遣職員)	1	1	0	1	1	2	0	1	1	2	0	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	1	1	0	1	1	2	0	1	1	2	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		1	1	/		2	0	/		3	0
臨時職員・その他 (職員)	/		7	0	/		7	0	/		12	0
合計	1	11	16	2	1	11	17	2	1	11	24	0
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
—	千円		35歳				5,139千円					
備考												

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成21年度(決算)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)
財 産	資産合計	526,177	526,571	544,950
	流動資産	70,938	72,174	88,626
	固定資産	455,239	454,397	456,324
	負債合計	27,995	20,401	45,518
	流動負債	27,995	20,401	42,218
	固定負債	0	0	3,300
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	うち市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	498,183	506,169	499,432
基本財産【資本金】	401,491	401,491	401,491	
剰余金・積立金など	96,692	104,678	97,941	
収 支	事業活動収入【経常収益】	284,518	279,470	291,309
	事業収入【売上高】	275,018	271,349	283,082
	うち、自主事業収入	24,328	25,046	31,057
	うち、利用料金収入(指定管理)	61,055	58,448	41,953
	会費・寄附・協賛金など	3,430	4,885	3,533
	補助金など	186,205	184,342	206,539
	うち、市からの収入	181,449	180,604	204,504
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	181,449	180,604	204,504
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	9,500	8,121	8,227
	経常利益	9,357	9,209	△ 2,920
	投資・財務活動収入【特別利益】	2,997	228	6,900
	総収入	287,515	279,698	298,209
	事業活動支出【経常経費】	275,161	270,261	294,229
	うち、人件費	79,066	83,641	99,572
	うち、市委託事業の再委託費	60,869	59,692	62,118
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	8,762	1,214	9,196
	(企業会計)【法人税等】	0	0	0
総支出	283,923	271,475	303,425	
当期収支差額【当期純利益】	3,592	8,223	△ 5,216	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	39,351	42,943	51,166	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	42,943	51,166	45,950	

3 活動指標

			平成21年度	平成22年度	平成23年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	63.8%	64.6%	70.2%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	33.5%	33.1%	30.4%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	5.9%	5.6%	4.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	94.7%	96.1%	91.6%
	流動比率	流動資産 流動負債	253.4%	353.8%	209.9%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	91.4%	89.8%	91.4%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	3.4%	3.4%	-1.0%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	1.8%	1.7%	-0.5%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

<p>平成22年3月、市監査委員による監査が実施され、当財団は設立目的に沿って運営され、出納その他の事務について、おおむね適正に執行されている旨結果報告された。</p>

5 団体による自己評価

自立性	<p>宝塚市の文化政策を実現するために設立された財団法人であり、財団独自の施設を持たず、市の文化施設の運営を中心に事業活動を行なっていることから、市受託事業依存率は高めである。</p> <p>また、外部委託は舞台・照明・音響設備等の保守管理など、特別な技術が必要な業務であり、財団独自に技術職を雇用していない。厳しい経済情勢が続く、基本財産等の運用益増が見込めない中、経費削減や独自に助成金・寄付金等の獲得に努めて事業活動を維持している。</p>
安定性	<p>固定負債等を持たず、自己資本比率が高く安定性は高いといえる。固定資産の額の9割近くが基本財産であり、国債など安全性の高い債券のみで運用している。また、預金のペイオフ対策等、安定性・安全性にも留意している。</p>
収益性	<p>地域の文化向上や住民参加のための事業実施を設立目的としており、多くの市民が参加、また鑑賞できるよう廉価な利用料・入場料を設定しており、収益性は低い。</p>
総合評価	<p>市内複数の文化施設の指定管理者として管理を委託されており、それぞれの施設の特徴を活かしつつ、一元管理することでコスト削減を図っている。チケット代、施設利用料については適正な受益者負担をお願いし、事業の採算性を高めている。お客様の満足度をあげ入場者増を目指すとともに、独自に助成金や寄付金などの獲得努力をしている。</p> <p>施設の管理運営、施設における芸術公演等の実施にあたっては、来場者アンケートを取り、意見を反映させるなど団体の設立目的に合致した運営を行なっている。また、多くの市民団体と協働して事業を行い、地域に根付いた運営を行なっている。</p> <p>平成24年4月に公益財団法人へ移行し、公益目的事業を中心に事業を行う団体として継続的に地域文化の振興に取り組んでいける体制作りを整えた。文化施設が活性化することで、来場者による交通・飲食利用、市の知名度アップにつながるなど経済効果をあげている。</p>

6 所管課による評価

自立性	<p>公の施設の指定管理者であることから、市立文化施設の管理運営及び文化事業の実施を主な業務としており、平成23年度から新たに宝塚市立文化創造館の指定管理者になったことにより受託事業依存率は上がっている。数値的な自立性は高くないが、いずれの業務も主体的に取り組んでいる。</p>
安定性	<p>堅実な団体経営と資産運用に努めており、固定比率を除く資産的な安定性は高い。</p>
収益性	<p>市立文化施設の管理運営及び文化事業の実施など、市の芸術文化振興を目的として事業を実施していることに加え、平成23年度から宝塚市立文化創造館の指定管理者になったことにより職員数が増加したこともあり、数値的な収益性は高くない。しかし、様々な経費削減や財源確保に常に取り組んでいる。</p>
総合評価	<p>公の施設の指定管理者として、文化施設の管理運営、事業展開その他の取組みについて、いずれも期待を上回るものであり、高く評価している。</p>

平成 23年度 外郭団体評価シート

No.5

1 団体の概要

平成25年(2013年)1月31日

団体名	財団法人宝塚市スポーツ教育振興公社(平成24年4月1日より公益財団法人宝塚市スポーツ振興公社)											
設立年月日	1987年 4月 1日				代表者名		理事長 砂田 耕二郎					
所在地	宝塚市小浜1丁目1番11号						電話番号		0797-87-5911			
ホームページアドレス	http://www.tspf.or.jp/											
資本金・基本金	302,730千円				市出資・出捐金、%		302,000千円				100%	
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	社会教育部生涯学習室スポーツ振興課						電話番号		0797-77-9117			
設立目的	青少年の心身の発育並びに住民の体育・スポーツの振興を図ることにより、心身ともに健全な青少年、住民の育成に寄与することを目的とする。											
主な事業	①健康保持のための教室及び各種スポーツ教室の開催 ②指導者の育成及びリーダーバンクの開設 ③社会体育施設の管理運営の受託事業 ④健康・スポーツに関する調査研究及び情報提供 ⑤その他目的を達成するために必要な事業											
指 施 定 設 管 理	宝塚市立スポーツセンター											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成21年度				平成22年度				平成23年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	6	/		0	6	/		0	6	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	9	0	0	0	9	0	0	0	9	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	5	1	0	1	5	1	0	1	5	1	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	3	1	0	1	3	1	0	1	3	1	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
臨時職員・その他 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
合 計	1	11	10	0	1	11	10	0	1	11	10	0
常勤役員の平均報酬・賞与	千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額			
					49.6歳				6,818千円			
備 考												

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成21年度(決算)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)
財 産	資産合計	354,167	362,911	347,751
	流動資産	51,542	60,200	45,021
	固定資産	302,625	302,711	302,730
	負債合計	41,739	44,318	42,480
	流動負債	41,739	44,318	42,480
	固定負債	0	0	0
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	312,428	318,593	305,272
基本財産【資本金】	302,625	302,711	302,730	
剰余金・積立金など	9,803	15,882	2,542	
収 支	事業活動収入【経常収益】	301,266	309,705	301,361
	事業収入【売上高】	209,352	226,386	216,493
	うち、自主事業収入	68,251	75,881	72,066
	うち、利用料金収入(指定管理)	141,101	150,505	144,427
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	81,650	73,629	75,667
	うち、市からの収入	81,650	73,629	75,667
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	81,650	73,629	75,667
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	10,264	9,690	9,200
	経常利益	△ 31,742	9,740	△ 10,479
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	301,266	309,705	301,361
	事業活動支出【経常経費】	333,008	299,965	311,840
	うち、人件費	72,101	69,792	73,529
	うち、市委託事業の再委託費	105,629	104,811	105,353
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	3,608	3,662	2,861
総支出	336,616	303,627	314,701	
当期収支差額【当期純利益】	△ 35,350	6,078	△ 13,340	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	45,153	9,803	15,881	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	9,803	15,881	2,541	

3 活動指標

			平成21年度	平成22年度	平成23年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	27.1%	23.8%	25.1%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	47.4%	46.8%	47.9%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	18.2%	18.2%	18.2%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	88.2%	87.8%	87.8%
	流動比率	流動資産 流動負債	123.5%	135.8%	106.0%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	96.9%	95.0%	99.2%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	-15.2%	4.3%	-4.8%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	-9.0%	2.7%	-3.0%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

平成20年度に実施され、出資金及び指定管理料は、目的に沿い、出納その他の事務についても概ね適正に執行されていると認められた。平成21～23年度は未実施

5 団体による自己評価

自立性	市の業務仕様書において、管理運営の業務内容及びその基準に基づき求められる内容の履行は、もちろんのこと、基本協定に規定されたリスクの分担では、本来、市が担う内容についても、安全・安心・快適な施設となるよう協議の上、積極的に当公社負担で実施している。また、安定的、継続的なサービスが提供できているかを確認するために、アンケート調査を実施するとともに、月次報告では施設管理において、今後取り組むべき事項等について市に進言するなど、積極的に業務を遂行している。
安定性	平成23年度決算では、天候不順のため屋外施設利用料の落ち込み、屋内施設の工事等が原因で屋内施設の利用料も落ち込み、施設の改修等にも取り組んだため単年度では13,339千円の赤字となりましたが、繰越金を保有していたため2,541千円の黒字決算となり、今後も継続して安定した経営を行なっていくこととしている。
収益性	利用料収入については、継続的に利用している利用者だけでなく、新たな利用者の拡大が課題と考えている。しかし、屋外施設利用にあたっては天候に影響される面も考えられことから収益の変動を予測することは困難ではあるが、より充実した自主事業プログラムの提供をし、事業収入が図れるよう努力している。平成24年度より公益財団法人となり、収支相償が求められる。
総合評価	基本協定書における目的を適正かつ円滑に実施し、自主事業を積極的に展開することにより、安定した運営管理に努めている。

6 所管課による評価

自立性	自主事業として実施しているスポーツ教室において、教室の新設・定員やクラスの見直しを行うなどの努力もあり、収入の約24パーセントを占めていることは自立性が高いと評価できる。容易なことではないが、スポーツセンターが更に有効活用されるよう、施設の一般利用のない時間帯において自主事業の実施について検討が必要である。
安定性	前年度までの累積で約15,800千円の繰越金があったため、平成23年度の単年度では天候不順のため屋外施設の利用料収入が落ち込んだ等の影響で約13,300千円の赤字決算となったが、平成24年度には約2,500千円の繰越があり、安定した経営を行ったといえる。
収益性	利用料収入について、平成23年度決算では前年度より約4パーセント(6,000千円)の減となっているが、その理由として屋外プール・テニスコート等、屋外施設における天候不順の影響が大きかったと考えられる。課題としては、今までスポーツセンターを利用したことがないが、利用したい・運動がしたいと考えている新たな利用者の拡大が必要である。
総合評価	基本協定書に基づいて概ね良好な管理がなされていると評価できる。

平成 23年度 外郭団体評価シート

No.6

1 団体の概要

平成24年(2012年)1月10日

団体名	株式会社エフエム宝塚											
設立年月日	平成12年(2000年)4月19日				代表者名		矢野 浩臣					
所在地	宝塚市逆瀬川1-11-1						電話番号		76-5432			
ホームページアドレス	http://835.jp											
資本金・基本金	80,000千円				市出資・出捐金、%		40,000千円				50%	
市以外の出資者及び出資割合(%)	宝塚商工会議所、大阪砕石工業所、兵庫六甲農業協同組合、三井住友銀行、阪急電鉄、エフエム大阪他 合計50%											
所管部課	情報政策課						電話番号		77-2004			
設立目的	「阪神・淡路大震災」を教訓に、地域の「情報発信源」、「情報集約基地」として、地域に密着したきめ細かい情報を市民に提供する。(災害情報・緊急情報・生活情報・行政情報・文化情報・市民交流情報など)											
主な事業	放送業 イベント企画・制作及び運営業 司会・進行業 広告掲載代理業 収録・編集業											
指 施 設 管 理												
役員(理事・監事等)、職員人数	平成21年度				平成22年度				平成23年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	6			0	6			0	7		
正規職員 (役員/職員)	1	0	4	0	0	0	4	0	0	0	4	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)			0	1			0	1			0	1
臨時職員・その他 (職員)			0	4			0	4			0	3
合 計	1	7	4	5	0	7	4	5	0	8	4	4
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
—	33歳				3300千円							
備 考	平成22年度より正規の常勤役員は、存在しないため、常勤役員の平均報酬・賞与は記載せず。											

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成21年度(決算)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)
財 産	資産合計	88,690	89,012	91,329
	流動資産	71,653	72,858	76,044
	固定資産	17,037	16,154	15,285
	負債合計	11,992	9,177	9,194
	流動負債	4,773	3,835	5,293
	固定負債	7,219	5,342	3,901
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	76,698	79,835	82,135
基本財産【資本金】	80,000	80,000	80,000	
剰余金・積立金など	△ 3,302	△ 165	2,135	
収 支	事業活動収入【経常収益】	64,998	64,925	67,457
	事業収入【売上高】	64,882	64,768	67,349
	うち、自主事業収入	11,087	11,026	14,535
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	53,795	53,742	52,814
	うち、市からの収入	53,795	53,742	52,814
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	51,519	51,519	51,519
	その他	2,276	2,223	1,295
	運用益・その他【営業外利益】	116	157	108
	経常利益	5,757	4,222	3,146
	投資・財務活動収入【特別利益】	39	31	33
	総収入	65,037	64,956	67,490
	事業活動支出【経常経費】	59,241	60,639	64,311
	うち、人件費	18,775	22,865	22,546
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	支払利息・その他【営業外費用】	0	64	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	1,424	1,116	879
総支出	60,665	61,819	65,190	
当期収支差額【当期純利益】	4,372	3,137	2,300	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	△ 7,675	△ 3,303	△ 166	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	△ 3,303	△ 166	2,134	

3 活動指標

			平成21年度	平成22年度	平成23年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	79.3%	79.4%	76.4%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	86.5%	89.7%	89.9%
	流動比率	流動資産 流動負債	1501.2%	1899.8%	1436.7%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	22.2%	20.2%	18.6%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	8.9%	6.5%	4.7%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	6.5%	4.7%	3.4%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

<p>平成22年11月26日の本監査によると、おおむね適正に執行されていたとの結果であったが、次の3点について指摘・意見があった。</p> <p>①経営状況については、5期連続経常黒字であるものの、市に大きく依存した経営体質のため、経営基盤の強化の取組みに努めること。</p> <p>②経営基盤の強化等のため聴取率の向上は不可欠であるが、前提として聴取率の把握は重要で、実態把握に向けた取組みの検討すること。</p> <p>③「災害緊急放送の実施に関する協定書」に基づく緊急放送が迅速かつ的確に行われるための具体的手順の確認を行うこと。</p>

5 団体による自己評価

自立性	市からの受託収入が売上の大部分を占めていますが、インターネット放送の開始による聴取率の増加、さらには番組・イベント開発「幻のラインダンス」「レビューステーション」などにより新規スポンサーの獲得に努め、市以外からの収入拡大を図ります。
安定性	借入金などもなく、流動負債も毎月発生する未払金のみのため、安定しています。7年連続黒字を計上。累積赤字を解消することができました。
収益性	収益性を一挙に高めるのは難しいと考えますが、「FM宝塚835倶楽部」など、番組以外のあらゆる可能性を追求します。
総合評価	経営は安定していますが、市からの受託収入が売上の大部分を占めています。今後は新番組「勝手にごめんね」・イベント「宝塚歌謡選手権」「アナウンスセミナー」などで収益性の向上に努めます。

6 所管課による評価

自立性	設立から12年が経過したが、依然、市からの受託収入が売上の8割を占めており、経営基盤が市の受託料にほぼ依存している。経営基盤強化、つまり市に依存する体質からの脱却が必要であり、引き続き聴取率をアップさせること、魅力のある放送を提供すること、広くスポンサーを獲得することが必要である。
安定性	自己資本比率、流動比率とも高く、安定している。
収益性	FM放送局として、一般的にどの程度の収益性を確保できるのかについては検討の余地があるが、その上で、収益性を高めるための努力が引き続き必要である。新たな番組の企画や聴取者を獲得する取り組みを行い、スポンサー獲得につなげなければならない。また、スポンサーの獲得以外にも関連事業として収益に繋がるものを検討することも必要である。なお、ファンクラブである「FM宝塚835倶楽部」を開始するなど、知名度を高めPRを行うための新たな取り組みを開始した旨の報告を受けており、宝塚のネームバリューを生かした今後の収益増に期待するところである。
総合評価	コミュニティFMの特性上、放送エリアは市内を基本としており、放送によるスポンサー獲得には限界があると考えている。また、FM宝塚の設立趣旨が、阪神淡路大震災を教訓に地域に密着したきめ細かい情報を市民に伝えるためとしており、放送する内容の多くを行政情報が占めることにはある程度やむを得ないと考えている。しかし、行政情報、地域情報を放送することを主としながらも、経営基盤が市の受託のみに依存することのない体質改善を行うことが必要である。市受託事業依存率が平成23年度にわずかではあるが改善しており、今後も更なる改善を期待している。最終的には、FM宝塚を生活に必要な情報源として市民に認知してもらうことを目指して取り組む必要がある。

平成 23年度 外郭団体評価シート

No.7

1 団体の概要

平成25年(2013年)1月31日

団体名	宝塚都市環境サービス株式会社											
設立年月日	平成8年4月2日				代表者名				山下 稔			
所在地	宝塚市小浜1丁目2番15号						電話番号		0797-81-8339			
ホームページアドレス	無し											
資本金・基本金	30,000千円				市出資・出資金、%				30,000千円		100%	
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	クリーンセンター管理課						電話番号		0797-87-4844			
設立目的	市の都市化や下水道の普及に伴い、汲み取り・浄化槽処理件数が年々減少している。これにより関連業者の転廃業が予測され、下水道への接続が遅れる家庭等への対応が不安となってきた。この対応として、宝塚市全額出資の株式会社を設立することにより、浄化槽・し尿汲み取りの円滑な業務体制を確保し、市民の要請に答えるものである。											
主な事業	1.一般廃棄物の収集及び運搬業務 2.浄化槽維持管理及び清掃業務 3.害虫駆除業務 4.土地の受託管理及び清掃業務 5.公衆便所、道路、公園等の公共施設及び仮設便所の受託管理・清掃業務 6.日用雑貨の販売業務 7.仮設便所及び衛生用品のレンタル業務 8.自転車、家具、道具等の古物再生販売及び受託販売業務 9.前各号に附帯する一切の業務											
指 定 設 置 管 理												
役員(理事・監事等)、職員人数	平成21年度				平成22年度				平成23年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	0	/		0	0	/		0	0	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	5	0	0	0	5	0	0	0	5	1
市職員 (役員/派遣職員)	0	8	0	0	0	8	0	0	0	8	0	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		1	1	/		1	1	/		0	0
臨時職員・その他 (職員)	/		0	7	/		0	7	/		0	6
合 計	1	8	6	8	1	8	6	8	1	8	5	7
常勤役員の平均報酬・賞与	3,276千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額			
					58.8歳				3,984千円			
備 考	※正規職員は、常勤の職員を対象として回答している。											

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成21年度(決算)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)
財 産	資産合計	32,592	31,612	40,801
	流動資産	32,383	31,574	40,771
	固定資産	209	38	30
	負債合計	4,468	3,117	6,097
	流動負債	4,468	3,117	6,097
	固定負債	0	0	0
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	28,124	28,495	34,704
基本財産【資本金】	30,000	30,000	30,000	
剰余金・積立金など	△ 1,876	△ 1,505	4,704	
収 支	事業活動収入【経常収益】	72,062	68,350	66,196
	事業収入【売上高】	72,003	68,118	66,181
	うち、自主事業収入	11,923	9,711	9,702
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	60,080	58,407	56,479
	うち、市からの収入	60,080	58,407	56,479
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	60,080	58,407	56,479
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	59	232	15
	経常利益	4,206	659	9,136
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	17	0
	総収入	72,062	68,367	66,196
	事業活動支出【経常経費】	67,856	67,691	57,060
	うち、人件費	55,309	54,616	38,316
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	1,319	306	2,927
総支出	69,175	67,997	59,987	
当期収支差額【当期純利益】	2,887	370	6,209	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	△ 4,762	△ 1,875	△ 1,505	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	△ 1,875	△ 1,505	4,704	

3 活動指標

			平成21年度	平成22年度	平成23年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	83.4%	85.5%	85.3%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	14.3%	14.3%	16.7%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	86.3%	90.1%	85.1%
	流動比率	流動資産 流動負債	724.8%	1013.0%	668.7%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	0.7%	0.1%	0.1%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	5.8%	1.0%	13.8%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	12.9%	2.1%	22.4%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

--

5 団体による自己評価

自立性	指標から見ると自立性はかなり低いものの、会社の設立趣旨からして当然の結果と思料する。
安定性	安定性は高いものがあるが、このレベルを保つべく引き続き健全経営に努める。
収益性	収益性については、今年度向上しているが職員減による特殊な要因によるもので、継続性は無いと思われるが、今後は適正な利益水準を設定し維持を図りたい。
総合評価	今年度で累積赤字が全て解消され、利益剰余金が発生している。収益性の欄でも述べているように会社存続のためには適正な利益の確保を図り、内部留保を行い職員の高齢化に伴い発生が予想される事象に対処を図りたい。

6 所管課による評価

自立性	現在は関係業者も既に転廃業し、当社が市内の唯一の汲み取り会社となっていることから、下水道未接続家庭の汲み取りを全て市より委託している。設立の趣旨からも業務の主とするところは、し尿及び浄化槽汲み取りであり、市への依存度は当然高くなることから、自立性は低くなるを得ない。
安定性	上記のように市への依存度が高い分、自立性は無いが、堅実な経営となり安定性は確保されていると言える。
収益性	設立の趣旨からも収益を目的とした会社ではなく、市民の衛生的な生活を維持するためにし尿及び浄化槽汲み取りを実施することを安定的に継続できる収益を確保できていると言える。
総合評価	年々、汲み取り件数が減少し経営基盤は苦しくなっていくが、市民の衛生的な生活を維持するために不可欠なし尿及び浄化槽汲み取りを確実に実施するためには今後も必要な会社であり、会社存続に必要な収益を自主事業等で補完するなど経営努力をし、平成21年度以降、黒字経営となっている。 今後は、従業員の定年退職、再雇用による人件費の削減が予想され、収益性の改善が図れるものとする。

平成 23年度 外郭団体評価シート

No.8

1 団体の概要

平成25年(2013年) 1月31日

団体名	宝塚山本ガーデン・クリエイティブ株式会社											
設立年月日	平成 11年 11月 11日				代表者名				阪上 雅信			
所在地	宝塚市山本東2丁目2番1号						電話番号		0797-82-3570			
ホームページアドレス	www.aiaipark.co.jp											
資本金・基本金	50,000千円				市出資・出捐金、%				25,500千円		51%	
市以外の出資者及び出資割合(%)	山本共有財産管理組合 29.4%、丸橋財産管理組合 11.7%、口谷財産管理組合7.9%											
所管部課	産業文化部産業振興室農政課						電話番号		0797-77-2036			
設立目的	植木振興施設として建設するあいあいパークを事業展開の拠点として、市と地元が一体となった会社を設立することで植木産地としての多岐にわたる専門業者の技術を結集し、花き植木産業の振興と地域活性化を図るため、花き植木に関する情報収集、地場産業のPR、展示即売や販売促進を中心に広く花き植木の普及啓蒙等を事業として展開するために設立した。											
主な事業	(1) 植木・花き産業に関する調査研究、宣伝及び広告業務 (2) 植木・花きに関するデザイン情報等の収集分析及び提供業務 (3) 植木・花き、その他園芸用品の展示及び販売 (4) 喫茶店の経営、カルチャー教室の運営 (5) 店舗、倉庫、植木振興施設、公園、駐車場、駐輪場の管理											
指 施 定 設 管 理	宝塚市立宝塚園芸振興センター											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成21年度				平成22年度				平成23年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	12			0	12			0	12		
正規職員 (役員/職員)	0	0	5	0	0	0	5	0	0	0	6	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)			1	0			2	0			1	0
臨時職員・その他 (職員)			29	0			32	0			32	0
合 計	0	14	35	0	0	14	39	0	0	14	39	0
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
— 千円	30.2 歳				3,534 千円							
備 考	常勤役員はいないため、非常勤の中で有給の者5名の平均。											

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成21年度(決算)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)
財 産	資産合計	107,648	114,923	119,254
	流動資産	96,720	105,643	109,614
	固定資産	10,928	9,280	9,640
	負債合計	41,702	43,748	44,413
	流動負債	35,166	37,476	37,617
	固定負債	6,536	6,272	6,796
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	6,200	6,200	6,700
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	65,945	71,175	74,841
基本財産【資本金】	50,000	50,000	50,000	
剰余金・積立金など	15,945	21,175	24,841	
収 支	事業活動収入【経常収益】	252,472	260,607	259,659
	事業収入【売上高】	224,016	260,300	258,679
	うち、自主事業収入	214,827	250,763	249,610
	うち、利用料金収入(指定管理)	9,189	9,537	9,069
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	うち、補助金など	28,184	44,459	44,432
	うち、市からの収入	28,184	44,459	44,432
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	28,184	44,459	44,432
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	272	307	980
	経常利益	5,782	7,065	5,176
	投資・財務活動収入【特別利益】	304	264	1
	総収入	252,776	260,871	259,660
	事業活動支出【経常経費】	246,690	253,542	254,477
	うち、人件費	66,615	74,380	76,968
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	支払利息・その他【営業外費用】	1	0	6
	投資・財務活動支出【特別損失】	8	0	0
	(企業会計)【法人税等】	1,478	2,100	1,512
総支出	248,177	255,642	255,995	
当期収支差額【当期純利益】	4,599	5,229	3,665	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	11,347	15,946	21,175	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	15,946	21,175	24,840	

3 活動指標

			平成21年度	平成22年度	平成23年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	11.2%	17.1%	17.1%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	61.3%	61.9%	62.8%
	流動比率	流動資産 流動負債	275.0%	281.9%	291.4%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	16.6%	13.0%	12.9%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	2.6%	2.7%	2.0%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	5.4%	6.1%	4.3%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

--

5 団体による自己評価

自立性	直前2期は、特別な受託事業があったため17.1%と例年より増加しているが、市補助金などは全く無いことから市の関与は低く、自立しているといえる。
安定性	自己資本比率は、62.8%と50%を大きく超えており優良と言える。また、流動比率291.4%、固定比率12.9%と資金的にも大変安全性が高いといえる。
収益性	今期は、例年の経費に加えて修繕費などの経費が増加した為、売上高経常利益率は2.0%、総資本利益率は4.3%と前期よりも低下している。
総合評価	修繕費などの経費の増加によって収益性は、少し低下したものの自己資本比率が60%を超えていることや借入金が無く流動比率が200%を超えていることを考えると大変安定した経営が出来ているものと考えられる。

6 所管課による評価

自立性	平成23年度の経常収益に占める自主事業収入比率は96.1%と前年度に引き続き非常に高い比率となっている。市からの補助金についても、平成12年のオープン以来一度も受けることなく経営できており、自立的な経営が成り立っているといえる。
安定性	自己資本比率、流動比率、固定比率のいずれも優良な数値であり、また、景気の低迷が長引くなか11期連続の黒字経営を達成しており、継続的に安定した経営ができているといえる。
収益性	低迷が続く花き園芸業界のなかで、商品の見直しや、コストカットなどの経営努力により、平成23年度の売上高は前年度比99.4%と前年とほぼ同水準を維持することができた。しかし、修繕費の増加などの原因による経費の増加が、利益を圧迫する結果となり、経常利益は前年度の26.7%減となった。
総合評価	収益性は前年度より少し低下したものの、市から自立して、安定的な経営ができているといえる。現状に満足することなく、商品の見直しなどをおこない、変化する環境のなかで顧客のニーズをつかむよう努めている。 また、花き植木産業振興のための事業や講座なども意欲的に取り組んでおり、今後とも本市の伝統産業である花き植木産業振興の中心的役割を担っていくと思われる。

平成 23年度 外郭団体評価シート

No.9

1 団体の概要

平成25年(2013年)1月31日現在

団体名	ソリオ宝塚都市開発株式会社											
設立年月日	平成4年3月7日				代表者名		代表取締役社長 渡邊 嘉久					
所在地	宝塚市栄町2丁目1番1号						電話番号		0797-81-2812			
ホームページアドレス	http://www.sorio.jp/facility/co.php											
資本金・基本金	1,851,500千円				市出資・出資金、%		915,000千円		49.41%			
市以外の出資者及び出資割合(%)	独立行政法人中小企業基盤整備機構 37.80% その他 12.79%											
所管部課	都市整備部 都市整備室 市街地整備課						電話番号		0797-77-2091			
設立目的	宝塚駅前地区市街地再開発事業の一環として建設された再開発ビルの管理、運営を事業目的として、駅周辺地域の発展に寄与すべく、宝塚市の第三セクターとして設立されたものであります。											
主な事業	①不動産の売買、賃貸、管理及び仲介業務 ②駐車場、駐輪場の管理運営業務 ③店舗、倉庫、文化教養施設、遊技機及びスポーツ施設の管理運営業務 ④店舗の販売促進の企画、調査研究及び指導の受託業務											
指 定 施 設 管 理	該当なし											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成21年度				平成22年度				平成23年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	3	5	/		3	5	/		3	5	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	14	0	0	0	13	0	0	0	15	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		3	0	/		4	0	/		4	0
臨時職員・その他 (職員)	/		1	0	/		1	0	/		0	0
合 計	4	6	18	0	4	6	18	0	4	6	19	0
常勤役員の平均報酬・賞与	5,415千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額			
					45歳 4カ月				4,362千円			
備 考												

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成21年度(決算)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)
財 産	資産合計	4,060,007	4,003,350	3,955,092
	流動資産	688,896	797,143	878,802
	固定資産	3,371,111	3,206,207	3,076,290
	負債合計	1,798,488	1,667,800	1,545,122
	流動負債	248,843	232,592	236,146
	固定負債	1,549,645	1,435,208	1,308,976
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	691,800	657,400	623,000
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	2,261,519	2,335,551	2,409,970
基本財産【資本金】	1,851,500	1,851,500	1,851,500	
剰余金・積立金など	410,019	484,051	558,470	
収 支	事業活動収入【経常収益】	765,559	741,115	726,593
	事業収入【売上高】	751,137	723,277	705,234
	うち、自主事業収入	751,137	723,277	705,234
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	6,799	8,401	11,555
	うち、市からの収入	6,799	8,401	11,555
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	6,799	8,401	11,555
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	7,623	9,437	9,804
	経常利益	149,104	116,833	113,922
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	765,559	741,115	726,593
	事業活動支出【経常経費】	605,843	612,285	597,701
	うち、人件費	149,505	154,588	151,399
	うち、市委託事業の再委託費	6,140	7,500	8,509
支払利息・その他【営業外費用】	3,813	3,596	3,415	
投資・財務活動支出【特別損失】	708	1,169	0	
(企業会計)【法人税等】	65,363	54,004	51,856	
総支出	675,727	667,458	649,557	
当期収支差額【当期純利益】	89,832	73,658	77,036	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	316,938	406,770	480,428	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	406,770	480,428	557,464	

3 活動指標

			平成21年度	平成22年度	平成23年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	0.9%	1.1%	1.6%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	90.3%	89.3%	73.6%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	4.5%	4.5%	4.3%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	55.7%	58.3%	60.9%
	流動比率	流動資産 流動負債	276.8%	342.7%	372.1%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	149.1%	137.3%	127.6%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	19.9%	16.2%	16.2%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	3.7%	2.9%	2.9%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

--

5 団体による自己評価

自立性	宝塚市の受託事業以外の自主事業が収入の大部分を占めており、概ね計画どおり遂行している。
安定性	宝塚市から長期未払金を除く借入金はなく、安定した資金運用ができています。
収益性	駐車場運営事業では、不採算部門の駐車場があるものの、経費削減などを実施し、経常利益は概ね計画どおり確保できている。
総合評価	営業収益は、年々減収傾向にあるものの、人件費削減など経費の見直しなどにより経常利益を安定的に積み重ねている。

6 所管課による評価

自立性	宝塚市からの委託事業のみでなく、自主事業において収入の大部分を確保しており、自立性高い。
安定性	事業収益は黒字を確保しており、安定した経営状況である。
収益性	全体事業としては、黒字であるが、駐車場運営で収益が減少しており、駐車場の利用促進等が課題となる。
総合評価	近隣地区に大規模商業施設が開設されるなど周辺環境が変化する中、純利益を確保していることから、同社の経営努力は評価できる。 今後も集客に努める等収益確保に取り組み経営安定を行う必要がある。

平成 23年度 外郭団体評価シート

No.10

1 団体の概要

平成25年(2013年)1月31日

団体名	逆瀬川都市開発株式会社												
設立年月日	昭和60年12月7日				代表者名		田中 勝彦						
所在地	宝塚市逆瀬川1丁目11番1号アピア2						電話番号		0797-71-9800				
ホームページアドレス													
資本金・基本金	246,000千円				市出資・出捐金、%		30,000千円				12.20%		
市以外の出資者及び出資割合(%)	(株)新井組(12.4%)、日本政策投資銀行(12.2%)、西友(株)(12.2%)、三井住友銀行(株)(10%)他												
所管部課	市街地整備課						電話番号		0797-77-2361				
設立目的	再開発ビル アピア1、2の保留床の取得及び賃貸、並びに住宅・店舗等の管理運営												
主な事業	1不動産貸付事業 2管理受託事業 3駐車場、駐輪場運営事業 4アピアホール、カルチャー教室の運営事業												
指 施 定 設 管 理	なし												
役員(理事・監事等)、職員人数	平成21年度				平成22年度				平成23年度				
	役員		職員		役員		職員		役員		職員		
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
民間人・その他 (役員)	0	4			0	4			0	4			
正規職員 (役員/職員)	0	0	7	0	0	0	7	0	0	0	7	0	
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託・契約職員等 (職員)			0	0			0	0			0	0	
臨時職員・その他 (職員)			0	12			0	12			0	10	
合 計	1	5	7	12	1	5	7	12	1	5	7	10	
常勤役員の平均報酬・賞与	3,600千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額				
					50.2歳				5,180千円				
備 考	平成21年度は第25期(H21.2.1~H22.1.31)、平成22年度は第26期(H22.2.1~H23.1.31)、平成23年度は第27期(H23.2.1~H24.1.31) 数値は各期末時												

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成21年度(決算)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)
財 産	資産合計	758,690	687,870	678,901
	流動資産	32,987	32,243	41,219
	固定資産	725,703	655,627	637,682
	負債合計	540,043	428,439	395,368
	流動負債	298,860	189,849	156,851
	固定負債	241,183	238,590	238,517
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	240,058	236,154	234,202
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	218,646	259,431	283,533
基本財産【資本金】	246,000	246,000	246,000	
剰余金・積立金など	△ 27,354	13,431	37,533	
収 支	事業活動収入【経常収益】	200,042	228,473	225,382
	事業収入【売上高】	192,377	224,976	223,666
	うち、自主事業収入	192,377	224,976	223,666
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	0	0	0
	うち、市からの収入	0	0	0
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	7,665	3,497	1,717
	経常利益	29,598	27,872	24,437
	投資・財務活動収入【特別利益】	384	63,381	0
	総収入	200,426	291,854	225,382
	事業活動支出【経常経費】	166,163	199,709	199,698
	うち、人件費	36,591	50,064	55,844
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	支払利息・その他【営業外費用】	4,281	892	1,248
	投資・財務活動支出【特別損失】	57,118	50,133	0
	(企業会計)【法人税等】	335	335	335
総支出	227,897	251,069	201,281	
当期収支差額【当期純利益】	△ 27,471	40,785	24,101	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	117	△ 27,354	13,431	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	△ 27,354	13,431	37,532	

3 活動指標

			平成21年度	平成22年度	平成23年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	12.5%	12.5%	12.5%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	28.8%	37.7%	41.8%
	流動比率	流動資産 流動負債	11.0%	17.0%	26.3%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	331.9%	252.7%	224.9%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	15.4%	12.4%	10.9%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	3.9%	4.1%	3.6%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

市の出資比率が政令の定める基準(四分の1以上を出資している法人)に満たず、市監査委員の監査対象法人に該当しない。

5 団体による自己評価

自立性	市の関与度は低く、自立性は高い。 借入金はアピアさせがわ管理組合施設部会からのみとなっており、未払い金についても借入金と同様に毎月定額を返済している。 当社の受託先である管理組合、名店会、地主会、アピア土地㈱の資金繰りも併せて見て行きながら、自社の自立性を追求して行く。
安定性	月次の収入は安定し、資金繰りにおいても予定通りに推移している。自己資本率は上向き、流動比率は低いながらも上昇傾向にある。更に、固定比率は徐々に低下しており、全体として緩やかながらも安定方向に向かっている。
収益性	売上高経常利益率が低下傾向にあり、歯止めを掛ける為、売上増と費用の削減に向け個別に見直していく必要有り。
総合評価	第27期においては、店舗数は増加したものの、空床率は上昇した。 中長期的に安定した経営基盤を作る為には、積極的にリーシングを行い、集客を図り、にぎわいを創出することを最優先に行うべきであると考え。

6 所管課による評価

自立性	会社設立時に3,000万円を出資している。現在、貸付金はなく、財政的な支援はしていない。市からは監査役(非常勤)1人を派遣している。
安定性	アピアリニューアル事業に伴う工事代未払い金約1億1,100万円及び長期借入金1億5,400万円がある。流動比率が26%であり、前期と比較して若干改善しているが、資金繰りが厳しい状況に変わりはない。短期間での財務バランスの改善は困難だが、事業を軌道に乗せ、着実に相応のキャッシュフローを確保し、中長期に亘って財務体質の改善を図っていく必要がある。
収益性	月約200万円の利益があり、経常利益は約2,440万円あるが、毎月の利益は、アピアリニューアル事業に伴う工事代金の未払い金などの支払いに充てられており、手元資金が増える状況にはない。
総合評価	第27期(H23.2.1~H24.1.31) 財務面では、流動比率(流動資産/流動負債)が約26%と資金繰りが厳しく、資金ショートを起こさないようキャッシュフローの管理に重点が置かれた。経常利益は約2,440万円あるが、未払い金や未払い費用の支払いに充てられ、手元には必要最低限の現金しか残らない状況である。未払い金などのリニューアル事業に伴う負債の影響で、短期間での財務バランスの改善は困難な状況にあり、事業を軌道に乗せ着実にキャッシュフローを確保し、中長期に亘って財務体質の改善を図って利益を計上していく必要がある。 また、逆瀬川都市開発㈱の経営は、施設の存続や繁栄と密接不可分の関係にある。このため、管理組合や他の区分所有者、営業者などすべての関係者が、商業施設を自ら再生する自助努力の意欲を醸成し、個別最適から全体最適へ意識を転換し、協力体制を構築して、商業施設としての改革を進め生き残りを図る必要がある。

平成 23年度 外郭団体評価シート

No.11

1 団体の概要

平成25年(2013年)1月31日

団体名	公益財団法人阪神北広域救急医療財団											
設立年月日	平成19年8月20日				代表者名				理事長 中村肇			
所在地	伊丹市昆陽池2丁目10番地						電話番号		072-770-9901			
ホームページアドレス	http://www.hanshink-kodomoqq.jp/index.html											
資本金・基本金	101,000千円				市出資・出捐金、%				33,049千円		32.7%	
市以外の出資者及び出資割合(%)	伊丹市、川西市、猪名川町、兵庫県、3市医師会 合計67.3%											
所管部課	健康福祉部 健康推進課						電話番号		0797-86-0056			
設立目的	伊丹市、宝塚市、川西市及び猪名川町の小児の急病患者に対し、必要な医療の提供等の事業を行い、もって子どもが健やかに成育する環境づくりに寄与することを目的とする。											
主な事業	(1) 休日及び夜間等における小児科診療事業 (2) 小児救急医療電話相談事業 (3) 小児救急に関する知識の普及事業											
指定管理施設	阪神北広域こども急病センター ※伊丹市指定管理施設											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成21年度				平成22年度				平成23年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	1	8			1	11			0	12		
正規職員 (役員/職員)	0	0	7	0	0	0	6	0	0	0	5	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)			0	0			0	0			0	0
臨時職員・その他 (職員)			0	166			0	149			0	150
合計	1	9	7	166	1	12	6	149	1	13	5	150
常勤役員の平均報酬・賞与	4,068 千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額			
					37.6歳				8,197千円			
備考	正規職員:医師1名、看護師2名、事務職2名											

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成21年度(決算)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)
財 産	資産合計	249,345	292,889	315,027
	流動資産	98,345	141,889	158,892
	固定資産	151,000	151,000	156,135
	負債合計	95,513	140,953	160,735
	流動負債	94,423	138,958	157,188
	固定負債	1,090	1,995	3,547
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	153,832	151,936	154,292
基本財産【資本金】	101,000	101,000	101,000	
剰余金・積立金など	52,832	50,936	53,292	
収 支	事業活動収入【経常収益】	519,273	425,009	439,537
	事業収入【売上高】	366,035	325,445	372,605
	うち、自主事業収入	366,035	325,445	372,605
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	146,816	91,311	59,834
	うち、市からの収入	137,940	86,999	53,715
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	137,940	86,999	53,715
	その他	0	0	
	運用益・その他【営業外利益】	6,422	8,253	7,098
	経常利益	26,880	1,310	4,467
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	519,273	425,009	439,537
	事業活動支出【経常経費】	492,393	423,699	435,070
	うち、人件費	328,332	309,350	305,639
	うち、市委託事業の再委託費	76,616	66,298	73,304
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
(企業会計)【法人税等】	5,067	3,206	2,110	
総支出	497,460	426,905	437,180	
当期収支差額【当期純利益】	21,813	△ 1,896	2,357	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	31,019	52,832	50,936	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	52,832	50,936	53,293	

3 活動指標

			平成21年度	平成22年度	平成23年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	26.6%	20.5%	12.2%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	55.5%	76.2%	136.5%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	0.0%	0.0%	16.7%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	61.7%	51.9%	49.0%
	流動比率	流動資産 流動負債	104.2%	102.1%	101.1%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	98.2%	99.4%	101.2%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	7.3%	0.4%	1.2%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	10.8%	0.4%	1.4%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

実施なし

5 団体による自己評価

自立性	阪神北広域こども急病センターの管理運営を担うために、阪神北圏域の3市1町と兵庫県及び3市医師会により設立された法人であり、伊丹市の指定管理を受けている。平成23年度は感染症の流行により31805人の受診者数となったことから、自主財源である診療報酬等が収入の約85%になった。そのため3市1町からの委託料は約52,000千円と開設初年度である平成20年度の半以下となり、自立性は高まっている。市職員の派遣もなく、運営面でも自立性は高い。
安定性	財務面では基本財産として1億円、運用財産及び運転資金として51,000千円を保有しており、借入金はなく安定している。経営的には年度ごとの収支差見込み額を委託料として予算計上しており、患者見込み数の大きな離れがなければ安定性は高い。運営面では医師や看護師の確保が当初からの課題であり、平成23年度は一定確保できたが、安定性を高めるためには、医療者が安心して働け、労働に見合った報酬の得られる魅力ある職場づくりを、今後も進めていかなければならない。
収益性	深夜帯を含む夜間と土日祝日の小児救急医療という事業の性格上、収益を上げることを目的とはしていないが、結果的に診療報酬の単価増や受診者数の増加などにより、収益性は高くなっている。不要不急の受診を抑制することも事業目的の一つであり、収益性を上げることとは相反することになる。平成23年度は特に患者数が大幅に増加し収益性は高まった。今後は収益事業も含めた独自事業を行うことも検討していく。
総合評価	阪神北広域こども急病センターは小児の一次救急医療機関であり、職員には高い専門性が求められるとともに、休日夜間の診療に特化していることから、医療者の確保には困難性が伴う。その中で平成23年度は31,805人の患者を受け入れ、365日休みなく診療を行った。インフルエンザの流行時には一日500人を超える患者数となったが、待ち時間は最大でも1時間半程度で済み、急病センターとしての役割を果たすことができた。また、患者数の増加は診療報酬にも反映され、3市1町の負担金は約52,000千円と平成20年度の約3分の1となった。地域の安心安全な子育て支援に貢献するという、設立の目的を十分に果たしていると考えている。

6 所管課による評価

自立性	補助金依存率は0%であり、また3市1町からの委託料についても開設以来減少傾向にあり財務面の自立性は高まっている。市委託事業の再委託率が高率となっているのは、分子である再委託費が主に医療事務等の委託であり年度間の変動が少ないことに対し、分母である市委託料は年度ごとの収支差額を委託料としているため収益性の向上に伴って金額が年々縮小していることが要因である。したがって、再委託率が年々高まっていることに応じて自立性も高くなっていると考える。
安定性	いずれの指標も概ね良好な数値となっており、安定性は高いと考える。流動比率についてはやや低めの値であるが、資金ショートへの対応のため事業運営推進資産(固定資産)を50,000千円普通預金で保有しており、短期的支払能力も十分に有していると考ええる。
収益性	休日・夜間の小児科救急医療を提供するという財団の設立趣旨からして、収益を追求することを目的とはしていないものの、患者数の増加等により現状においては一定の収益性は有していると考ええる。
総合評価	開設前の見込みよりも多くの患者を受け入れしており、財務面においても運営面においても総じて安定した運営がなされていると考えている。23年度においてはインフルエンザの大規模流行が発生したことから多くの患者を受け入れ、小児科救急医療機関として大きな役割を果たしたものと考えている。運営にあたっては医療従事者の確保など困難を伴うことも多いと思われるが、開設以来、毎夜間・休日の小児科初期救急医療の提供や電話相談事業の実施を通じ地域の子育て支援に大きく寄与しており、設立の目的を果たしていると評価している。